

公的支援協会

「第2回公的支援活用シンポジウム」開催

保険・金融教育の重要性訴える

公的支援協会は11月14日、東京都千代田区の三菱ビルコンファレンススクエアM十で「第2回公的支援活用シンポジウム」を開催した。(一社)日本生産管理学会関東支部と、データソリューションや人材育成支援などを展開する(株)JOAホールディングとの共催によるもので、「保険・支援教育の充実・強化」「リテラシー・リスクリテラシー・リカレント教育」をテーマに、有識者らが保険・支援を含む金融教育の重要性について講演した。シンポジウムはオンラインでも配信され、合計約140人が参加した。

顧客・社会のウェルビーイングを支援

開会あいさつに立った公的支援協会の久保裕史会長は、第1回のシンポジウムで消費者が簡単に必要な保険を受けられるようにするための道筋を議論した結果、保険教育の重要性が指摘されたことから、今回のテーマを「教育」に定めたことについて述べた。



左から、石島氏、久米氏、伊藤氏、渡邊氏、水野氏、久保氏

来賓あいさつでは、衆議院議員で前デジタル大臣の牧島かれん氏が、「経験によって培われたものに新たな学びを加えることで、さらなる顧客本位へとつながる。皆さまの、お客さまにより丁寧に向き合いたいという思いの実現に向け、デジタルツールを活用したり、スキリングやリカレントが進められることを心から願う」とのビデオメッセージを寄せた。

次に、人口減少や国内生命保険市場の成熟化といった保険業界の課題を挙げ、課題解決には「顧客本位」「社員重視」「社会との調和」の三つの基本理念に基づく「経営」の転換を推進していき、お客さまのウェルビーイングにつながることを目指す。また、顧客志向は社会における個人のウェルビーイングにつながることを目指す。

伊藤氏はまず、金融教育と金融ウェルビーイングについて、身体的・精神的にウェルビーイングであるための土台が金融ウェルビーイングであることについて述べた。

また、金融リテラシー教育においては、ファイナンシャル・プランニングやリスクマネジメントの視点の他、社会保障・医療保険制度と関連付けた考察も重要であり、学校や職場での教育に加え、自治体における住民教育や個別相談対応も不可欠だと述べた。



多くの参加者が聴講した

営品質経営「が有効だ」として第一生命の取り組みを紹介。顧客価値を創造し続ける組織を表彰する「日本経営品質賞」の受賞を目指して1998年から経営品質経営に取り組んだ結果、2001年に同賞を受賞し、その後も海外生命保険事業の展開や株式会社化・持株会社化などを行って顧客志向に基づく経営改革を推進していると説明した。

次に、生命保険の主な目的は金融ウェルビーイングの保障であり、そのために保険会社はより包括的なアプローチを行う必要があるとする。シンポジウムの見解を示した上で、同協会が提言する保険会社の役割の再定義として①若年期の金融リテラシー向上②予防措置によるリスク・エクスポージャーの改善③長寿経済の活用④金融ウェルビーイングの幅広い理解の四つを紹介した。

「公的保険制度の理解」保険加入にあたって保険代理店に求められるもの」と題して乗合代理店における顧客本位の取り組みについて解説し、講演2では(株)JOAホールディングCEOの久米泰貴氏が「公的保険・支援制度の活用」誰もが取り残されない社会の実現のために」と題して公的保険・支援制度の活用や保険関連のDX/GX人材育成を支援する自社の事業を紹介した。

渡邊氏は、日本の教育・雇用制度の歴史を振り返り、生産性の低下や格差社会など現在の日本が抱える問題の原因は、Society 4.0 (情報社会) 時代の社会構造

基調講演1では、第一生命特別顧問の渡邊光一郎氏が「Well-Beingにつながる顧客志向経営」と題して講演した。

渡邊氏は、日本の教育・雇用制度の歴史を振り返り、生産性の低下や格差社会など現在の日本が抱える問題の原因は、Society 4.0 (情報社会) 時代の社会構造